

平成30年度決算における

# 【連結財務書類】

横 瀬 町

平成30年度

## 連結貸借対照表

(平成31年03月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	17,258,027,477	固定負債	6,577,894,145
有形固定資産	16,009,336,576	地方債等	4,954,104,506
事業用資産	7,721,367,551	長期未払金	-
土地	5,224,164,930	退職手当引当金	853,104,370
立木竹	301,983,560	損失補償等引当金	-
建物	6,363,264,713	その他	770,685,269
建物減価償却累計額	△4,418,269,597	流動負債	654,460,761
工作物	433,741,053	1年内償還予定地方債等	396,578,320
工作物減価償却累計額	△205,726,840	未払金	162,968,369
船舶	-	未払費用	320,090
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	56,566,269
航空機	-	預り金	7,799,432
航空機減価償却累計額	-	その他	30,228,281
その他	7,973,856	負債合計	7,232,354,906
その他減価償却累計額	△4,191,624	【純資産の部】	
建設仮勘定	18,427,500	固定資産等形成分	18,429,013,992
インフラ資産	7,765,625,951	余剰分(不足分)	△6,140,419,646
土地	1,216,082,329	他団体出資等分	1,000,000
建物	1,582,347,108		
建物減価償却累計額	△396,456,290		
工作物	10,636,948,726		
工作物減価償却累計額	△5,572,955,648		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	299,659,726		
物品	1,205,337,975		
物品減価償却累計額	△682,158,549		
物品減損損失累計額	△836,352		
無形固定資産	290,741,519		
ソフトウェア	29,370,600		
その他	261,370,919		
投資その他の資産	957,949,382		
投資及び出資金	393,127,659		
有価証券	-		
出資金	5,511,400		
その他	387,616,259		
長期延滞債権	94,267,930		
長期貸付金	59,821,000		
基金	414,354,106		
減債基金	-		
その他	414,354,106		
その他	-		
徴収不能引当金	△3,621,313		
流動資産	2,263,921,775		
現金預金	937,198,583		
未収金	146,137,468		
短期貸付金	-		
基金	1,170,986,515		
財政調整基金	1,117,454,515		
減債基金	53,532,000		
棚卸資産	7,688,174		
その他	2,301,819		
徴収不能引当金	△390,784		
繰延資産	-		
資産合計	19,521,949,252	純資産合計	12,289,594,346
		負債及び純資産合計	19,521,949,252

平成30年度

## 連結行政コスト計算書

自 平成30年04月01日

至 平成31年03月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	5,687,028,944
業務費用	2,750,344,361
人件費	959,046,098
職員給与費	826,601,159
賞与等引当金繰入額	55,126,089
退職手当引当金繰入額	110,598
その他	77,208,252
物件費等	1,677,668,570
物件費	1,084,323,300
維持補修費	98,326,498
減価償却費	493,793,781
その他	1,224,991
その他の業務費用	113,629,693
支払利息	57,378,792
徴収不能引当金繰入額	3,232,397
その他	53,018,504
移転費用	2,936,684,583
補助金等	1,895,333,689
社会保障給付	1,038,513,217
その他	2,837,677
経常収益	665,294,698
使用料及び手数料	287,823,761
その他	377,470,937
純経常行政コスト	5,021,734,246
臨時損失	3,852,312
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3,311,423
損失補償等引当金繰入額	-
その他	540,889
臨時利益	716,773
資産売却益	603,027
その他	113,746
純行政コスト	5,024,869,785

平成30年度

## 連結純資産変動計算書

自 平成30年04月01日

至 平成31年03月31日

(単位:円)

科目	合計	連結純資産		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	12,628,571,749	18,548,176,527	△5,920,604,779	1,000,000
純行政コスト(△)	△5,024,869,785		△5,024,869,785	-
財源	5,052,447,402		5,052,447,402	-
税収等	3,364,763,668		3,364,763,668	-
国県等補助金	1,687,683,734		1,687,683,734	-
本年度差額	27,577,617		27,577,617	-
固定資産等の変動(内部変動)		228,961,372	△228,961,372	
有形固定資産等の増加		665,447,414	△665,447,414	
有形固定資産等の減少		△500,607,047	500,607,047	
貸付金・基金等の増加		180,514,181	△180,514,181	
貸付金・基金等の減少		△116,393,176	116,393,176	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△348,085,990	△348,085,990		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	11,007	△37,918	48,925	-
その他	△18,480,037	-	△18,480,037	-
本年度純資産変動額	△338,977,403	△119,162,536	△219,814,867	-
本年度末純資産残高	12,289,594,346	18,429,013,991	△6,140,419,646	1,000,000

## 【様式第5号】

## 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

## (1) 資産項目の明細

## ① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	12,595,241,267	121,308,860	366,994,515	12,349,555,612	4,628,188,061	158,967,534	7,721,367,551
土地	5,330,050,656	0	105,885,726	5,224,164,930	0	0	5,224,164,930
立木竹	534,091,363	0	232,107,803	301,983,560	0	0	301,983,560
建物	6,320,727,939	71,529,500	28,992,726	6,363,264,713	4,418,269,597	139,045,852	1,944,995,116
工作物	402,389,193	31,351,860	0	433,741,053	205,726,840	18,346,610	228,014,213
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	7,973,856	0	0	7,973,856	4,191,624	1,575,072	3,782,232
建設仮勘定	8,260	18,427,500	8,260	18,427,500	0	0	18,427,500
インフラ資産	13,344,494,945	418,012,300	27,469,356	13,735,037,889	5,969,411,938	270,273,237	7,765,625,951
土地	1,209,859,159	6,223,170	0	1,216,082,329	0	0	1,216,082,329
建物	1,558,234,301	24,112,807	0	1,582,347,108	396,456,290	31,053,396	1,185,890,818
工作物	10,393,624,740	263,896,462	20,572,476	10,636,948,726	5,572,955,648	239,219,841	5,063,993,078
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	182,776,745	123,779,861	6,896,880	299,659,726	0	0	299,659,726
物品	1,088,033,562	149,607,774	33,139,713	1,204,501,623	682,158,549	46,896,516	522,343,074
合計	27,027,769,774	688,928,934	427,603,584	27,289,095,124	11,279,758,548	476,137,287	16,009,336,576

# 連結財務書類における注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

・取得原価が判明しているもの・・・取得原価

・取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

#### ② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

・取得原価が判明しているもの・・・取得原価

・取得原価が不明なもの・・・再調達原価

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的有価証券

該当なし

#### ② 満期保有目的以外の有価証券

該当なし

#### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・該当なし

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料、商品等・・・最終仕入原価法

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

##### a 事業用資産

建物（建物附属設備含む） 10～50 年

工作物 8～50 年

##### b インフラ資産

建物（建物附属設備含む） 10～50 年

工作物 5～60 年

c 物品・ソフトウェア 2～22年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によるものもあります。

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率に基づく徴収不能見込額を計上しています。

##### ② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額から埼玉県市町村総合組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち横瀬町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

##### ③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (6) リース取引の処理方法

##### ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

（リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

##### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

#### (7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

#### (8) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

## 2 重要な会計方針の変更等

平成30年度においては、変更はありません。

### 3 重要な後発事象

#### (1) 主要な業務の改廃

該当なし

#### (2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

#### (3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

#### (4) 重大な災害等の発生

該当なし

### 4 偶発債務

#### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

#### (2) 係争中の訴訟等

該当なし

### 5 追加情報

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

#### ① 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
浄化槽設置管理事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—

#### ② 連結対象団体

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
秩父広域市町村圏組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.56%
埼玉県市町村総合事務組合 (消防災害補償事務)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.924%
埼玉県後期高齢者医療広域組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.125%
彩の国さいたま人づくり広域組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	※



有限会社果樹公園あしがくぼ	第三セクター等	全部連結	—
社会福祉法人横瀬町社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—

※彩の国さいたま人づくり広域連合規約第 18 条別表に定める構成団体の経費負担割合に基づき、科目毎に按分率が異なる。

- ③ 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。
- ⑤ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したもものとして調整しています。



連結貸借対照表内訳表

平成31年03月31日 現在 (単位:円)

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類						連結財務書類			
	一般会計	総計(単純合算)	相殺消去	純計	公営事業会計				総計(単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計	一部事業組合・広域 連合 秩父広域市町村圏組	
					公営企業会計		その他							
					下水道特別会計	浄化槽設置管理事業	国民健康保険事業特	介護保険事業特別会						後期高齢者医療特別
集計対象外(貸方)	195,426,777	195,426,777	-	195,426,777	11,380,855	2,920,730	160,698,798	45,439,489	927,090	416,793,739	-	-	416,793,739	-



## 連結貸借対照表内訳表

平成31年03月31日 現在 (単位:円)

科目	連結財務書類								総計(単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	一部事業組合・広域連合				第三セクター							
	埼玉県市町村総合事	埼玉県後期高齢者医	彩の国さいたま人づ	小計	有限会社果樹公園あ	社会福祉法人横瀬町	小計					
集計対象外(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	416,793,739	-	-	416,793,739



連結行政コスト計算書内訳表

科目	連結財務書類										
	一部事業組合・広域連合				第三セクター			総計(単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	埼玉県市町村総合事	埼玉県後期高齢者医	彩の国さいたま人づ	小計	有限会社果樹公園あ	社会福祉法人横瀬町	小計				
純経常行政コスト	313,851	872,130,820	399	1,135,209,715	△6,828,729	11,692,549	4,863,820	5,791,491,650	-	△769,757,404	5,021,734,246
経常費用	317,809	873,298,681	3,061	1,404,726,621	210,088,651	32,769,646	242,858,297	6,513,372,411	-	△826,343,467	5,687,028,944
業務費用	264,719	6,757,186	2,649	514,979,165	209,873,851	31,512,496	241,386,347	2,783,525,532	-	△33,181,171	2,750,344,361
人件費	213,239	18,960	1,348	158,206,498	85,543,818	15,394,543	100,938,361	959,046,098	-	-	959,046,098
職員給与費	194,488	-	1,261	138,032,579	77,949,071	13,136,883	91,085,954	826,601,159	-	-	826,601,159
賞与等引当金繰入額	15,518	-	69	12,394,445	-	-	-	55,126,089	-	-	55,126,089
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	110,598	-	-	110,598
その他	3,233	18,960	18	7,779,474	7,594,747	2,257,660	9,852,407	77,208,252	-	-	77,208,252
物件費等	51,333	6,738,138	1,301	341,108,262	114,746,755	16,117,953	130,864,708	1,710,598,941	-	△32,930,371	1,677,668,570
物件費	49,971	6,737,713	1,293	162,005,131	112,492,395	16,117,953	128,610,348	1,117,253,671	-	△32,930,371	1,084,323,300
維持補修費	-	425	6	18,720,608	-	-	-	98,326,498	-	-	98,326,498
減価償却費	1,362	-	1	160,382,522	2,254,360	-	2,254,360	493,793,781	-	-	493,793,781
その他	-	-	1	1	-	-	-	1,224,991	-	-	1,224,991
その他の業務費用	147	88	-	15,664,405	9,583,278	-	9,583,278	113,880,493	-	△250,800	113,629,693
支払利息	147	-	-	14,816,962	-	-	-	57,378,792	-	-	57,378,792
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	167,587	-	-	-	3,232,397	-	-	3,232,397
その他	-	88	-	679,856	9,583,278	-	9,583,278	53,269,304	-	△250,800	53,018,504
移転費用	53,090	866,541,495	412	889,747,456	214,800	1,257,150	1,471,950	3,729,846,879	-	△793,162,296	2,936,684,583
補助金等	1,969	13,111,529	407	34,123,958	129,800	1,257,150	1,386,950	2,367,290,168	-	△471,956,479	1,895,333,689
社会保障給付	-	853,429,966	4	855,321,894	-	-	-	1,037,613,375	-	899,842	1,038,513,217
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	322,105,659	-	△322,105,659	-
その他	51,121	-	1	301,604	85,000	-	85,000	2,837,677	-	-	2,837,677
経常収益	3,958	1,167,861	2,662	269,516,906	216,917,380	21,077,097	237,994,477	721,880,761	-	△56,586,063	665,294,698
使用料及び手数料	-	-	-	235,752,299	-	-	-	294,645,735	-	△6,821,974	287,823,761
その他	3,958	1,167,861	2,662	33,764,607	216,917,380	21,077,097	237,994,477	427,235,026	-	△49,764,089	377,470,937
純行政コスト	313,851	872,130,820	398	1,136,828,122	△6,828,729	11,692,549	4,863,820	5,794,627,189	-	△769,757,404	5,024,869,785
臨時損失	-	-	-	1,820,020	-	-	-	3,852,312	-	-	3,852,312
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	1,279,131	-	-	-	3,311,423	-	-	3,311,423
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	540,889	-	-	-	540,889	-	-	540,889
臨時利益	-	-	1	201,613	-	-	-	716,773	-	-	716,773
資産売却益	-	-	1	87,867	-	-	-	603,027	-	-	603,027
その他	-	-	-	113,746	-	-	-	113,746	-	-	113,746

連結純資産変動計算書内訳表

自 平成30年04月01日 至 平成31年03月31日 (単位:円)

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類						連結財務書類			
	一般会計	総計(単純合算)	相殺消去	純計	公営事業会計					総計(単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計	一部事業組合・広域 連合 秩父広域市町村圏組
					公営企業会計		国民健康保険事業特	その他						
					下水道特別会計	浄化槽設置管理事業		介護保険事業特別会	後期高齢者医療特別					
前年度末純資産残高	8,896,559,150	8,896,559,150	-	8,896,559,150	501,303,184	44,385,032	262,026,998	142,151,375	1,698,200	9,848,123,939	-	-	9,848,123,939	2,644,929,600
純行政コスト(△)	△2,773,164,780	△2,773,164,780	650,220,533	△2,122,944,247	△157,204,745	△12,625,529	△841,038,881	△764,952,486	△103,948,826	△4,652,935,247	-	763,660,555	△3,889,274,692	△264,383,053
財源	2,808,228,248	2,808,228,248	△4,661,590	2,803,566,658	162,518,000	18,414,520	849,089,863	761,471,368	103,185,639	4,702,907,638	-	△322,335,459	4,380,572,179	313,707,798
税収等	2,368,535,283	2,368,535,283	△4,661,590	2,363,873,693	136,518,000	11,181,520	202,584,170	481,538,430	102,635,639	3,302,993,042	-	△322,335,459	2,980,657,583	311,584,713
国県等補助金	439,692,965	439,692,965	-	439,692,965	26,000,000	7,233,000	646,505,693	279,932,938	550,000	1,399,914,596	-	-	1,399,914,596	2,123,085
本年度差額	35,063,468	35,063,468	645,558,943	680,622,411	5,313,255	5,788,991	8,050,982	△3,481,118	△763,187	49,972,391	-	441,325,096	491,297,487	49,324,745
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	△348,085,990	△348,085,990	-	△348,085,990	-	-	-	-	-	△348,085,990	-	-	△348,085,990	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△18,280,037
本年度純資産変動額	△313,022,522	△313,022,522	645,558,943	332,536,421	5,313,255	5,788,991	8,050,982	△3,481,118	△763,187	△298,113,599	-	441,325,096	143,211,497	31,044,708
本年度末純資産残高	8,583,536,628	8,583,536,628	645,558,943	9,229,095,571	506,616,439	50,174,023	270,077,980	138,670,257	935,013	9,550,010,340	-	441,325,096	9,991,335,436	2,675,974,308



## 連結純資産変動計算書内訳表

自 平成30年04月01日 至 平成31年03月31日 (単位:円)

科目	連結財務書類										
	一部事業組合・広域連合				第三セクター			総計（単純合算）	連結修正等	相殺消去	純計
	埼玉県市町村総合事	埼玉県後期高齢者医	彩の国さいたま人づ	小計	有限会社果樹公園あ	社会福祉法人横瀬町	小計				
前年度末純資産残高	1,545,606	40,404,193	3,662	2,686,883,061	93,811,881	3,752,868	97,564,749	12,632,571,749	△4,000,000	-	12,628,571,749
純行政コスト(△)	△313,851	△872,130,820	△398	△1,136,828,122	6,828,729	△11,692,549	△4,863,820	△5,794,627,189	-	769,757,404	△5,024,869,785
財源	331,079	879,028,652	-	1,193,067,529	-	11,870,666	11,870,666	5,907,845,833	-	△855,398,431	5,052,447,402
税収等	331,079	594,547,599	-	906,463,391	-	353,666	353,666	4,209,810,099	-	△845,046,431	3,364,763,668
国県等補助金	-	284,481,053	-	286,604,138	-	11,517,000	11,517,000	1,698,035,734	-	△10,352,000	1,687,683,734
本年度差額	17,228	6,897,832	△398	56,239,407	6,828,729	178,117	7,006,846	113,218,644	-	△85,641,027	27,577,617
固定資産の変動（内部変動）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	-	△348,085,990	-	-	△348,085,990
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	11,007	-	-	11,007	-	-	-	11,007	-	-	11,007
その他	-	-	-	△18,280,037	△1,000,000	-	△1,000,000	△19,280,037	-	800,000	△18,480,037
本年度純資産変動額	28,235	6,897,832	△398	37,970,377	5,828,729	178,117	6,006,846	△254,136,376	-	△84,841,027	△338,977,403
本年度末純資産残高	1,573,841	47,302,025	3,264	2,724,853,438	99,640,610	3,930,985	103,571,595	12,378,435,373	△4,000,000	△84,841,027	12,289,594,346